

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

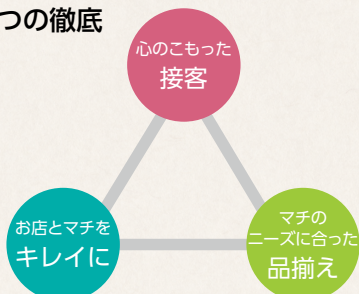
私たちは “みんなと暮らすマチ” を幸せにします。

マチへの取り組み P3～12

- 「マチの健康ステーション」の実現に向けて
- 地域に密着したお店づくり
- マチを守るライフラインとして
- みんなの未来を支援する“マチの幸せ”募金

大規模災害
への対応
P9

3つの徹底



「3つの徹底」は、店舗を運営するうえでの基本原則です。「マチのお客さまのニーズに合った商品の品揃え」、気持ちよく買い物ができる「キレイなお店」と「心のこもった接客」の実践によりお客さまの満足度向上に努め、マチを幸せにしていくことを目指しています。

マチの健康ステーション LAWSON

「マチの健康ステーション」として地域の健康一番店を目指す、ローソングループ。お客さまにとって身近なコンビニエンスストアだからこそ、マチのお客さまを健康にするお手伝いを通じて、社会(マチ)そして地球も“健康”＝元気にしていく存在でありたいと考えています。

環境への取り組み P13～24

- サプライチェーンにおける環境への配慮
- 原材料の調達から店舗への配送まで
- 店舗に最先端の技術を結集し、省エネに
- 店舗での省エネ推進/お客さまと取り組む社会・環境活動
- 店舗のごみを減らす仕組み
- 店舗や事務所で資源を有効活用

効率的な
配送・
エコドライブ
P16

企業情報 P25





「マチの健康ステーション」とは

ローソングループは、「マチの健康ステーション」として、毎日の食を通して健康な身体をつくる「ミールソリューション」と、万が一お客さまが健康に不安を感じられたときに相談に乗ったり、健康維持を手伝う「セルフメディケーションサポート」の2本柱で、マチの健康で長寿な暮らしをサポートします。



●ミールソリューション

ローソンは、ミネラル農法で栽培した野菜、糖質が気になる方に向けたブランパンなど未病対応の健康に配慮した食事、減塩・低カロリーに配慮したお弁当など、「おいしくて健康な食事」を基軸にしたミールソリューションを推進しています。

安全・安心・高品質な新鮮野菜の供給を目指す「ローソンファーム」を全国に拡大

人々の健康な食生活を支える、安全・安心で高品質な新鮮野菜や果物をローソングループのお店に安定的に供給するため、農業生産法人「ローソンファーム」を全国に拡大中です。全国のローソンファームの産地リレーで新鮮な野菜を周年調達ができる体制を目指しています。このほか、有機・低農薬農産物の取り扱いで先行する「大地を守る会」「らでいっしょぼーや」とも提携しています。



農法にもこだわり。土壌のミネラルバランスを整える【中嶋農法】

土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術を組み合わせ、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する「中嶋農法」にも取り組み、安全・安心で高品質な野菜や果物の生産を目指しています。



「フード・アクション・ニッポン アワード2013」で3賞を受賞

2013年12月3日、ローソンは「フード・アクション・ニッポン アワード2013」で「流通部門 最優秀賞」をはじめ、3賞を受賞しました。農業生産法人「ローソンファーム」で生産した野菜の販売や、国産食材を使用した商品の開発・販売などが、国産食材の普及や地域の活性化に寄与するものと評価され、受賞したものです。





●ミールソリューション

健康に配慮したパンやお菓子を開発・販売

糖尿病の予防や、健康で元気な生活を指向する方々の間で糖質を抑えた食事が高い関心を呼んでいます。こうした要望に応じて、2012年6月より、小麦粉と比べて糖質が少なく食物繊維を多く含む「ブラン」を使用した食卓パン、菓子パンなどのベーカリーの発売を開始しました。

2014年5月からは新たにクッキーやスナックなどにもブランを使い、エネルギー200kcal以下、糖質10g以下、塩分0.5g以下など、健康に配慮した商品も販売しています。



☀️【ブラン】とは

ブランとは、小麦粉と比べて糖質が少なく食物繊維を多く含む穀物の外皮のこと。

「ブランパン」は穀物の外皮を使って糖質を抑えたパンを作る技術で日米欧の特許をもつ鳥越製粉株式会社と共同で開発した商品です。よりおいしく召し上がっていただけるよう、ブランの配合や製造工程を見直して改良を重ね、2014年5月には、従来の生地にも米ブラン(米のふすま)を配合するなど原材料と製法を工夫し、さらにしっとり・ふんわりとした食感を実現しています。



●セルフメディケーションサポート

ローソンが提供する「セルフメディケーションサポート(=健康管理・疾病予防・治療支援)」には医薬品の取り扱い、テレビ電話を活用した24時間お薬相談、自治体との連携による出前健康診断、健康管理アプリなどがあります。

調剤薬局チェーンと提携し、調剤薬局併設型店舗を拡大

大手調剤薬局チェーンのクオール株式会社、佐賀県と福岡県で調剤薬局・ドラッグストアを展開する株式会社ミズなどと共同で、調剤薬局併設型店舗の出店を進めています。2014年7月末日現在、40店舗を展開しています。



「ローソン湯島駅前店」(東京都文京区)。通常の店舗より6割多い5,000品目を揃え、コンビニエンスストアとドラッグストアを最適なバランスで組み合わせたモデル

OTC医薬品(市販薬)取扱店も拡大中

2009年の改正薬事法施行による「登録販売者制度」の導入に伴い、通常のお店でのOTC医薬品(市販薬)の取り扱いを強化しています。調剤薬局併設型店舗を含め、2014年7月末日現在で93店舗まで拡大しました。

また、2014年6月の薬事法改正に伴い、すべての店舗でマルチメディア情報端末「Loppi」からOTC医薬品(第2類、第3類)の取り寄せができるようになりました。

自治体と協働で出前健診を実施

2013年10月に兵庫県尼崎市と「尼崎市民の健康づくりに関する協定」を締結し、市内のローソン店舗で「コンビニ出前健診」を実施しました。店舗の駐車場で身体測定・尿検査・血液検査・医師による診察のほか、オプションで胸部X線検査(レントゲン)等も行いました。

尼崎市に引き続き、長野県松本市と協力し、市の保健師によるお客さまや地域の住民の方に向けた「まちかど健康相談」を実施しているほか、2014年7月には佐賀県佐賀市とも健康協定を結び、8月に出前健診を行いました。



兵庫県尼崎市で行われた店舗駐車場で「コンビニ出前健診」



長野県松本市の「まちかど健康相談」の様子



● 地方自治体との包括協定の締結

全国のお店を通じてマチを元気に

ローソングループは、全国の自治体と包括協定を結び、地域に密着したお店の運営や商品開発、環境保全、子育て支援などの地域貢献活動を進めています。日本各地に広がる約12,000の店舗ネットワークの力で、日本中のマチを元気にしていきます。

協定締結数：44道府県、6市
(2014年8月末日現在)

観光振興・PR
地元の産品・食材の拡販
福祉・子育て支援
環境貢献
防犯・青少年の育成
災害対策

● 地産地消・地産外消の推進

地域の産品や食材を活かし、地域を活性化

自治体との包括協定の重要な取り組みの一つとして、その地域の豊かな食材を使用した商品の販売を通じて、地産地消※1・地産外消※2の推進と地域の活性化に取り組んでいます。

- ※1 地産地消 地域で生産されたものを、その地域で消費する取り組み
- ※2 地産外消 地域で生産されたものを、その地域外で販売する取り組み



地産地消の商品開発例※

※掲載商品は一例です。販売を終了している場合があります。

● 便利な宅配サービスを展開

安全・安心とともにお届けします

「ローソンフレッシュ」は、生鮮品や青果類、人気の時短商品「10分簡単手料理キット」などのこだわりの食品類や日用品などをお届けする新たなネット宅配サービスです。普段の生活に欠かせない安全・安心で新鮮な商品を約16,000種類品揃えしています。



お買い物をする楽しみをお届けします

ローソンの一部の店舗では、ご自宅にお届けする「ローソンお届けサービス※」、高齢者施設や企業などへの「ローソン出張販売サービス※」を実施し、皆さまにお買い物をする楽しみをお届けしています。

● ローソンお届けサービス

電話などでご注文を受け、商品をご自宅までお届けしています。商品は、お弁当やおにぎりから、飲料などの重いもの、トイレットペーパーなどのかさばるものまで、700円から無料で配達しています。

● ローソン出張販売サービス

お菓子や飲料、果物、日用品などを豊富に揃えたお店が高齢者施設や企業、多目的ホールなどにおうかがいし、販売しています。



ローソンお届けサービス



ローソン出張販売サービス



※これらのサービスは一部の店舗で実施しているサービスです。



●大規模災害への対応

大きな災害からマチを守るライフラインを目指して

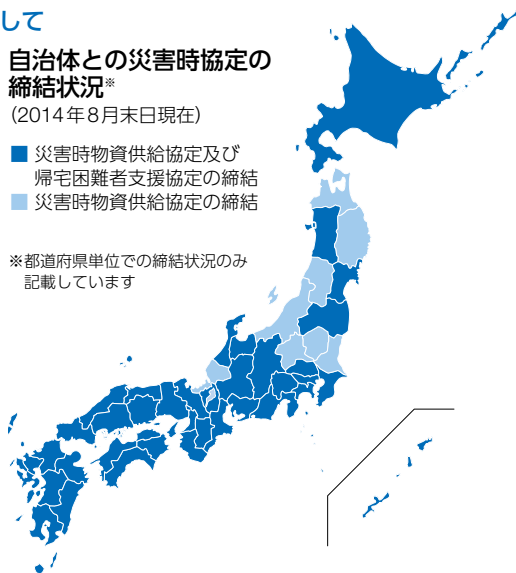
大規模な災害が起きた場合、暮らしに必要なライフラインの一つとして、被災地にあるお店も、できる限り営業を続けるよう努力します。また、「災害時物資供給協定」や「帰宅困難者支援協定」を全国の自治体や一部の公共機関と締結し、コンビニエンスストアとしての社会的役割を担っています。

自治体との災害時協定の締結状況*

(2014年8月末日現在)

- 災害時物資供給協定及び帰宅困難者支援協定の締結
- 災害時物資供給協定の締結

※都道府県単位での締結状況のみ記載しています



災害発生時の備え

災害発生時の行動基準を明確にするため、ローソングループの従業員に対し、防災訓練を年3回実施しています。また、実際の災害や防災訓練での問題点を踏まえて災害対策マニュアルを定期的に見直しています。

さらに、首都直下や南海トラフ巨大地震、新型インフルエンザなどを想定し、対策をまとめた事業継続計画(BCP)を策定しており、迅速な災害対策を実施する体制を整備しています。



災害対策マニュアル



BCPガイドライン



1月、3月、9月の年3回行われる防災訓練

●災害救援募金で被災地の復興を支援

皆さまの善意を被災地にお届けしています

大規模な災害が発生した際、店頭募金「ローソングループ“マチの幸せ”募金」を災害救援募金活動に切り替え、被災された皆さまに全国のお客さまからの善意をお届けしています。お寄せいただいた義援金は、各地の災害対策本部や日本赤十字社などを通じて被災された皆さまにお届けしています。



2013年フィリピン台風救援募金贈呈式の様子

2013年度実施した災害救援募金

募金名	地区	期間	義援金額
2013年フィリピン台風救援募金	ローソングループ*全国全店舗 11,497店	2013年11月13日 ～11月30日	4,212万6,471円
伊豆大島等台風26号災害東京都義援金募金	関東・甲信越地区1都9県の ローソングループ*店舗4,018店	2013年10月19日 ～10月31日	638万1,192円

※ローソングループ：ローソン、ナチュラルローソン、ローソストア100

●セーフティステーション活動への参加

一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の活動に参加し、防犯対策や女性・子どもの駆け込み対応、高齢者の保護などを行っています。

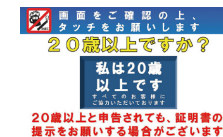


セーフティステーション店頭ポスター

●未成年者への酒類・たばこの販売防止

未成年者に対して酒類・たばこを販売しないよう、年齢確認の徹底に取り組むほか、ポスターや店内放送などでお客さまのご理解・ご協力をお願いしています。

お客さま側のレジ画面に表示される内容

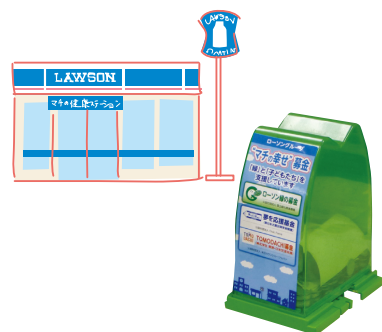




●「ローソングループ“マチの幸せ”募金」

「緑」と「子どもたち」を支援

ローソングループは「緑」と「子どもたち」への支援を中心に社会貢献活動を推進しています。店頭募金については2013年6月から「ローソングループ“マチの幸せ”募金」という包括的名称に改め、活動を行っています。お客さまの善意は、ローソン本部の寄付金と合わせて3つの公益団体に寄付され、全国の学校を中心とした緑化活動と、東北の復興に向けた子どもたちへの支援などに役立てられています。



「ローソングループ
“マチの幸せ”募金」

累計総額 約 **71** 億円

(1992年9月～2014年2月末日累計)

※寄付金額には、店頭募金に加え本部寄付金やPontaポイントによる寄付等が含まれています。

ローソン
本部

ローソン 緑の募金

「ローソン緑の募金」 ～活動実績～

募金総額 約35.6億円
活動地域 3,489カ所
緑化面積 約6,679ha
緑化本数 約1,669万本

緑化面積・本数は、「ローソン緑の募金」総額及び「緑の募金」全体の活動実績から、一定の仮定のもとに算出したものです。
※データは2014年2月末日現在

全国の小学校・中学校や特別支援学校を中心とした学校緑化活動、ボランティア団体が実施する国内外の緑化事業などを支援しています。

寄付先：公益社団法人 国土緑化推進機構



学校での緑化の様子



里山などでの緑化の様子

緑化貢献事業への参加

「ローソン緑の募金」を活かした緑化貢献事業に、FC加盟店オーナーや店長、クルー、ローソン本部従業員なども参加。1994年5月からスタートした緑化貢献事業への参加は、2013年で20年目を迎え、回数は1,000回を超えました。

夢を応援基金

(東日本大震災奨学金制度)



東日本大震災の影響で就学が困難になった学生さんたち1,097名を対象に、最長7年間、月額3万円の奨学金(返済不要)を支給するほか、交流会、体験型教育プログラムの活動を提供するなど、社会に飛び立つまでをサポートしています。

寄付先：公益社団法人 Civic Force (シビックフォース)



奨学生の皆さんを対象に交流会を開催
(写真提供：Civic Force)

TOMODACHI 募金

(東北学生 教育・日米交流支援)



東日本大震災時の「トモダチ作戦」から始まった、米国政府と公益財団法人米日カウンシルージャパンによる被災地の復興支援、日米官民パートナーシップTOMODACHIイニシアチブ。ローソンは、その趣旨に賛同し、日米の教育・文化交流を通じて東北の学生さんを支援しています。

寄付先：公益財団法人 米日カウンシルージャパン



TOMODACHI
リーダーシッププログラム



「京都市スチューデントシティ」でお店の仕事を体験学習

◀京都市スチューデントシティでは2007年から2014年7月末までに77,000人の子どもたちが体験しています

ローソンは、2007年1月から「京都市スチューデントシティ」*に体験店舗を開設しています。施設にはローソンのほか、区役所や銀行、新聞社、京つけもの販売店など12の企業・団体が協力し、小さなマ

チを再現。京都市内の小学4～6年生が、ローソンの体験店舗で接客やレジ操作などを体験しています。

2014年8月には仙台市の「仙台子ども体験プラザ」の「スチューデントシティ」に2カ所目の体

験店舗を開設しました。

※京都市スチューデントシティ：京都市教育委員会と世界最大の経済教育団体であるジュニア・アチーブメントの日本本部(公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本)によって開設された施設

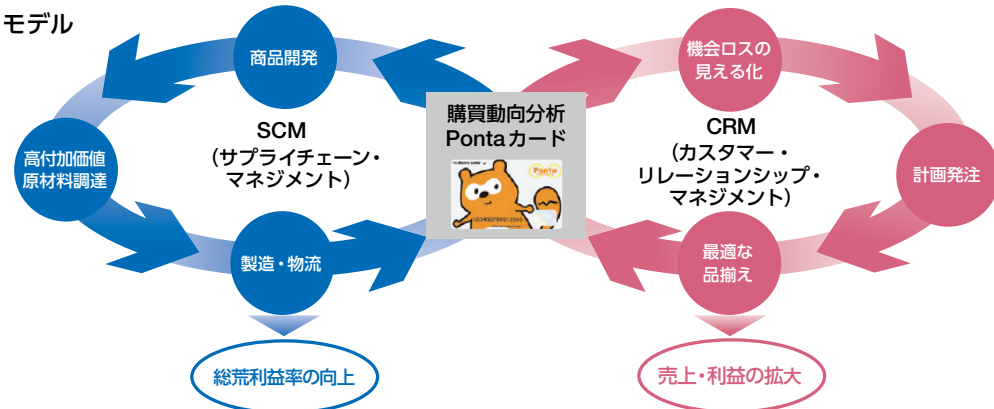


ローソンは高付加価値の商品を製造し、お客さまの身近なマチで販売する「小商圏型製造小売業」の確立を目指しています。そのため、サプライチェーンのすべての工程への関与を高め、商品開発においてムダなく食材を利用したり、効率的な配送を行うなど、サプライチェーンの付加価値向上に努めています。併せて社会・環境への配慮を図っています。

ローソンSCM-CRMモデル

SCM (サプライチェーン・ マネジメント)

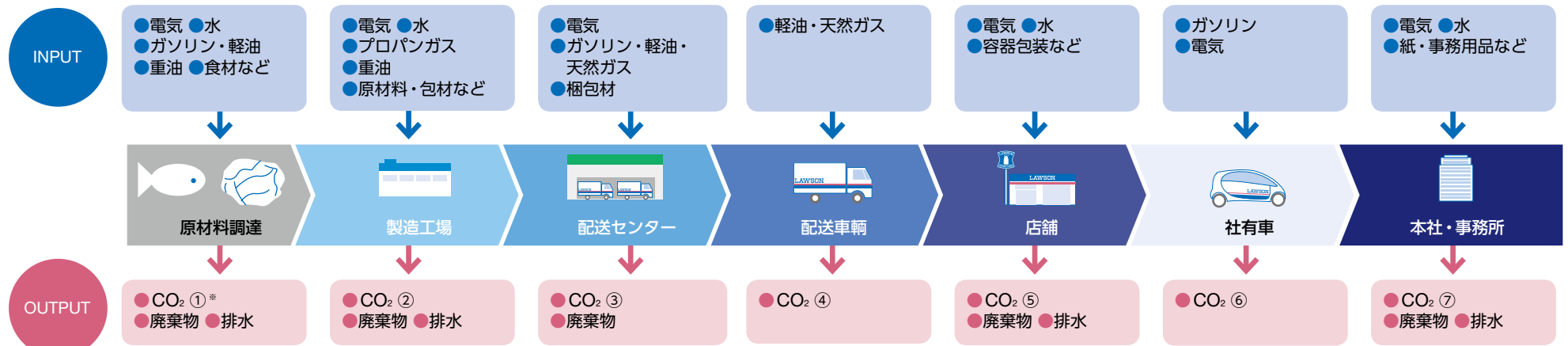
調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、全体工程の効率化と最適化を実現する経営管理手法



CRM (カスタマー・ リレーションシップ・ マネジメント)

顧客の個別ニーズに応じて商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

サプライチェーンにおけるマテリアルフロー



※ CO₂の後の番号①～⑦は右下の円グラフの番号に相当します

● サプライチェーン全体でCO₂排出量を削減

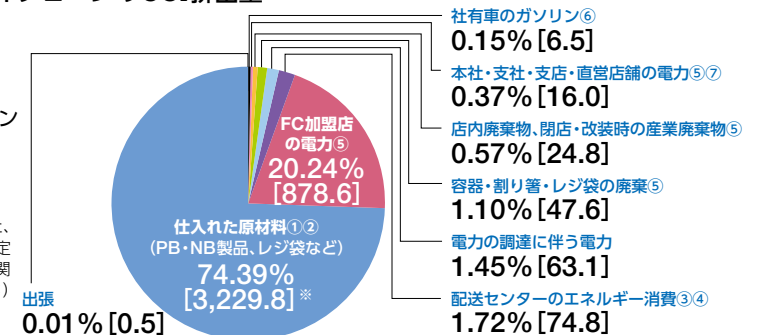
商品やサービスを提供するにあたり、サプライチェーンでは電気・ガソリンなどのエネルギーや水などの資源を使用し、CO₂や廃棄物などを排出しています。これらの環境への負荷をできるだけ小さくするために、原材料の調達から商品の製造、物流、店舗での販売に至るサプライチェーンの各段階で発生するCO₂排出量を把握し、その削減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

2013年度サプライチェーンのCO₂排出量

合計CO₂排出量
約4,342千トン

※ [] 内はCO₂排出量
(単位: 千トン)

サプライチェーンを通じた、
温室効果ガス排出量の算定
方法基本ガイドラインに関
する業種別解説 (小売業)
Ver.1.0に基づき算定





● 容器包装の原材料に植物由来の樹脂を採用



植物由来の容器包装や軽量化によりCO₂排出量を削減

店舗で販売するオリジナル商品の容器に、植物由来の樹脂を積極的に採用しています。サラダ容器にはトウモロコシからできたポリ乳酸 (PLA) を、冷やし麺類の容器にはサトウキビ由来の樹脂を一部使用したバイオPET樹脂を採用しています。容器包装の燃焼時に発生するCO₂を原料となる植物が生長時に吸収することから、ライフサイクル全体でCO₂排出量を削減できます。

さらに、限りある資源を有効活用するため、容器包装の安全面を確保しながら軽量化を進めています。2013年度の容器当たりの容器包装重量は2006年度比15.5%、全体で約670トンの削減を達成しました。これにより容器包装の焼却時に発生するCO₂排出量を約13,000トン削減(31.3%減)したことになります。

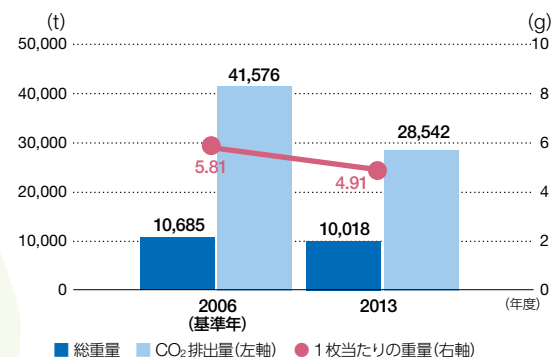


トウモロコシからできたポリ乳酸 (PLA) を使用した容器



バイオPET樹脂を使用した冷やし麺類の容器

容器包装重量及び焼却時のCO₂排出量



● 国産原料を活用した商品開発



原材料の運送エネルギー消費を削減

国産の旬の素材を活かした弁当やおにぎり、デザートなどの商品づくりを進めています。これにより地域の活性化につなげるとともに、外国産の原材料を使用するよりも運送距離が短くなるため、運送に関わるエネルギー消費を削減することができます。



「郷土(ふるさと)のうまい! 知床産鮭のちらし寿司弁当」



「郷土のうまい!」シリーズ「愛媛のうまい! 宇和島鯛めし」

● 工場での商品製造



ムダを出さない製造体制づくり

製造段階では、原材料の投入量、出来高量、盛り付け量など、すべてグラム単位で計量して商品を製造する「生産加工管理システム」を導入し、廃棄物を削減しています。



● 配送センター&配送車両



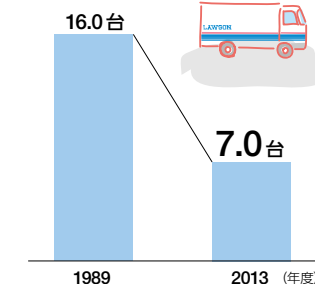
効率的な配送やエコドライブを推進

配送を効率的に行うため、共同配送の推進や納品頻度の適正化を図っています。また、トラックの燃費を向上させるため、エコタイヤを導入しています。さらに、運行状況を把握する運行管理システムを使ってエコドライブに努めるとともに、ドライバーを対象に、アイドリングストップの徹底や騒音の防止などの研修も行い、意識向上を図っています。



優秀なドライバーを対象にした表彰

1店舗1日当たりの配送車両台数*



※新聞・たばこを除く



●省エネルギー実験店で太陽光や自然冷媒(CO₂冷媒)を活用

省エネ効果を検証し、全国の店舗に活かす



2014年2月にオープンしたローソンパナソニック前店
(大阪府守口市)

2008年度から全国各地に省エネルギー実験店舗を展開し、最先端の技術を結集した省エネ機器の効果を検証しています。得られた知見を活かし、通常店舗への導入や新規設備の開発につなげ、さらなる省エネとCO₂削減を推進しています。

パナソニック前店での取り組み

●省エネ50%の取り組み

さまざまな省エネ技術を駆使するほか、創エネ&蓄エネによるエネルギーマネジメントを実施し、電力使用量50%削減(2010年比)を目指す。



●オールLED&調光制御

オールLED照明で、省エネと空間演出を実現。ゾーン調光やメリハリ演出で電力を制御し、エコで快適な空間に。



●CO₂冷媒を使用した冷蔵ケース (詳細は、右ページ参照)

地球温暖化係数がフロンガス比約1/4000のCO₂冷媒利用で温暖化対策。ショーケースのガラス扉とこまやかな内部制御で、さらに省エネに。



●空調&換気制御

空調と換気を連携させて入口からの外気の侵入を抑制。人感センサーで風量を制御し、空気環境をつくって省エネを実現。



●太陽光発電システムの導入

再生可能エネルギーの普及・拡大を目指し、太陽光発電システムの導入に取り組んでいます。2013年度までの累計導入店舗数は約1,600店舗となりました。売電用の10kW(5kW×2系統)と店舗使用の2kWの合計12kWの発電が可能で、発電電力量は1店舗当たり年間約13,000kWhとなります。10kW以上の大規模な発電はコンビニエンスストア業界で初めてです。



店舗の屋根に設置された太陽光発電システム(パナソニック前店)

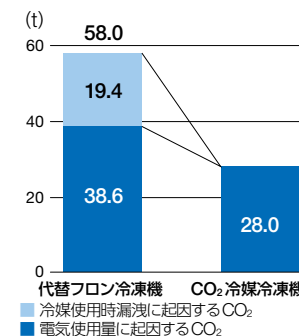
●CO₂冷媒を使用した冷凍・冷蔵機器の導入

ローソンは2010年度からCO₂冷媒を使用した冷凍・冷蔵機器の導入を開始しました。フロンと比較して約1/4000と地球温暖化係数が非常に低いうえ、熱搬送効果がよいことから、従来の代替フロンを使用した機器と比較して年間CO₂排出量を半減させることが可能です。2013年度は63店舗に導入し、累計138店舗となりました。



CO₂冷媒の室外機

CO₂冷媒のCO₂削減効果



省エネ実験店舗とCO₂冷媒で「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞



省エネルギー実験店舗及びCO₂冷媒冷凍・冷蔵システムの導入で「平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」の「対策技術先進導入部門」を受賞しました。省エネルギー実験店舗における最新の省エネ機器の効果検証及び、2010年度からCO₂を冷媒に使用した冷凍・冷蔵システムの導入を推進していることが認められたものです。



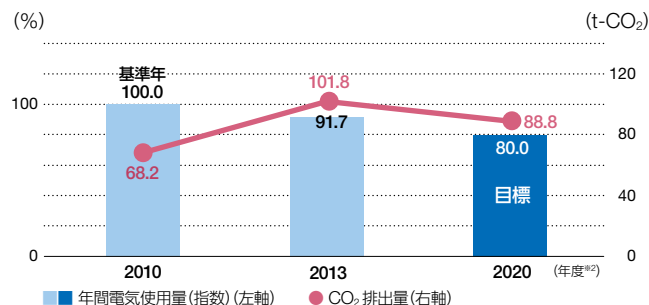


● 省エネ機器の導入及び運用管理での節電

2020年度1店舗当たりの電気使用量20%削減へ

ローソンは、2020年度までの省エネルギー中期目標として、「1店舗当たりの電気使用量を2010年度対比で20%削減」を掲げています。店舗の電気使用量を減らすために、省エネタイプの要冷機器や空調機器、LED照明などの省エネルギー機器を積極的に導入しています。

1店舗当たりの電気使用量(指数)とCO₂排出量^{※1}



2020年度までの
中期目標
1店舗当たりの電気使用量を
2010年度比で
20%削減

※1 CO₂排出量は電気事業連合会が出している受電端の調整後係数を使用しています。2020年度は2013年度の係数で試算しています
※2 行政年度に合わせて4月1日から3月31日で算定

店舗の運用管理で省エネを推進「省エネ10か条」

店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ10か条」を定めています。各店舗は日々の業務のなかで要冷機器・空調機器のフィルター清掃や、エアコンの設定温度の順守などに取り組んでいます。

省エネ10か条	
1	週1回、要冷機器や空調機器のフィルター清掃
2	エアコン設定温度 夏：27℃、冬：18℃、中間期：OFF
3	商品搬入出時にウォークイン・業務用冷蔵冷凍庫の扉の開閉時間を削減
4	要冷機器・空調機器の室外機周辺の整理整頓
5	夏場の凍らせて販売する商品などは冷蔵保管してから補充
6	ホット飲料は常温で保管している商品を補充
7	業務用冷蔵冷凍庫内への商品の詰め込みすぎに注意
8	不在時のバックルーム・倉庫の照明・エアコンOFF
9	オープンケースのエアーカーテンを守った商品陳列
10	業務用冷蔵冷凍庫の扉開閉回数の抑制

お客さまと
取り組む社会・
環境活動

お客さまのCO₂削減を支援

「CO₂オフセット運動」は、お客さまが買い物で貯めた、共通ポイントカード「Ponta」ポイントとの交換や、マルチメディア情報端末「Loppi」での現金によるお申し込み、排出権付き商品の販売などで、お客さまの生活で発生するCO₂のオフセット(埋め合わせ)を支援しています。

CO₂オフセット運動の仕組み



淹れたてコーヒー「MACHI café」のコーヒーでCO₂オフセット

2014年2月11日から2週間、「MACHI café」のホットコーヒーとカフェラテにCO₂排出権を付けて販売しました。原材料調達から容器の廃棄まで、商品のライフサイクル全体で排出されるCO₂を算出し、購入された分のCO₂排出量(1杯当たり約300g～600g)の全量である約1,500トンオフセットしました。



CO₂オフセットの店内告知物

→ 店舗のごみを減らす仕組み



●発注精度の向上でムダな廃棄を抑制

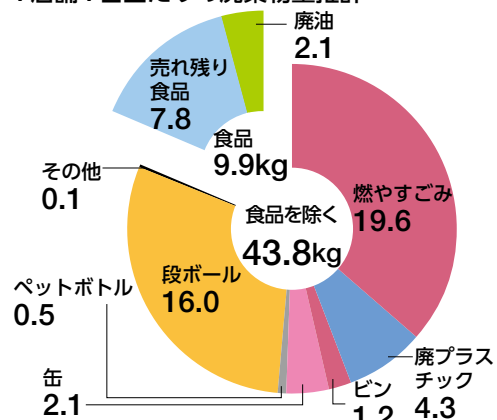
店舗では、品揃えの適正化によるムダな廃棄の発生抑制を行っています。天候や曜日指数、地域行事などを考慮して客数を予測し、共通ポイントカード「Ponta」の購入データ※、商品販売実績を分析しながら、品揃え及び発注数を検討することで発注精度を向上させ、ムダな廃棄を減らしています。また、店内で調理を行う「まちかど厨房」では、お客さまの動向に合わせて製造をコントロールすることでムダな廃棄を抑制しています。

※購入した本人を特定できないようにしています。

●店舗の売れ残り食品のリサイクルを推進

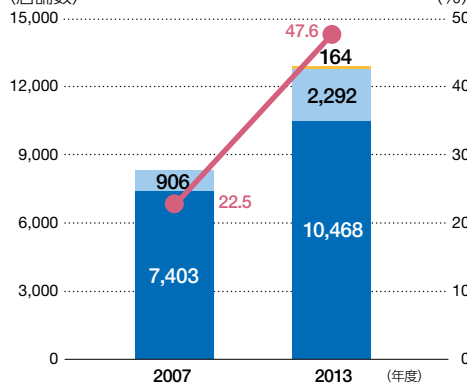
店舗の売れ残り食品（お弁当やおにぎりなど）は1店舗1日当たり7.8kg、揚げ物に使った油（廃油）は同2.1kg排出しています（食品リサイクル実施店舗での実績）。売れ残り食品はリサイクル工場に搬入され、飼料（ブタやニワトリのエサ）や肥料に、揚げ物に使った油は飼料用添加剤（エサの材料）や公共バスの燃料（バイオディーゼル燃料）、無添加石けんなどに再生されます。その結果、2013年度の食品リサイクル等実施率は法定目標34.5%を大きく上回る47.6%を達成しました。

1店舗1日当たりの廃棄物量推計



食品廃棄物とそれ以外の廃棄物を合計すると53.7kgになります。
食品廃棄物：食品リサイクル実施店舗約2,300店の実績
それ以外の廃棄物：東京都内約400店の実績
調査期間：2013年4月1日～2014年3月31日

ローソングループ食品リサイクル実施店舗数 (店舗数) (%)



■ 廃油リサイクル ■ 飼料化・肥料化 ■ 熱回収 (左軸)
● 食品リサイクル等実施率 (右軸)
※食品リサイクル等実施率は (株) ローソン沖縄、(株) ローソン南九州を除いた数値です

売れ残り食品をリサイクルして作られた飼料で育ったニワトリのたまごを一部店舗で販売



●富山県における食品リサイクル事例

店舗から排出される売れ残り食品は、富山グリーンフードリサイクル株式会社のリサイクル施設にて良質な堆肥（土壌改良材）に生まれ変わります。また、その過程においてバイオガス化技術により発生させたメタンガスを活用して発電した電気を、リサイクル工場で利用しています。



●店舗の什器・設備の再使用

店舗で使用する商品の陳列什器や空調機器、電子レンジなどの什器・設備の一部を店舗の改装や閉店の際に引き取り、新規にオープンする店舗などで再使用しています。店舗で改装や閉店があった際、一定の基準をクリアした什器・設備を東西2カ所のリユースセンターで管理ナンバーをつけて入庫・保管・転用を管理することで、地域を超えた転用を可能としています。

什器・設備の再使用のフロー





●お客さまへの声かけでレジ袋・割り箸を削減

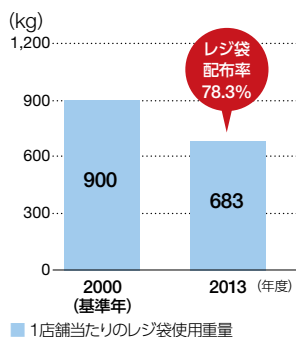
店舗スタッフの声かけや店内放送、ポスターの掲出、ケータイバッグの配布などを行ってレジ袋や割り箸の削減を進めています。レジ袋は、2013年度の1店舗当たりのレジ袋使用重量が2000年度比で24.1%の削減となり、お客さまへのレジ袋配布率*は78.3%となりました。1店舗当たりの割り箸使用膳数は、2006年度比9.4%削減の約54,000膳となりました。

※レジ袋配布率：レジ袋仕入れ数÷客数

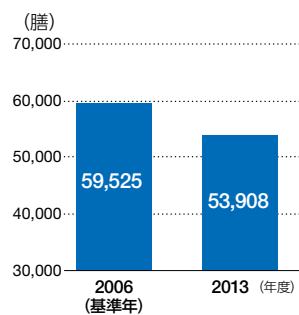


店頭のレジ袋削減ポスター

1店舗当たりのレジ袋使用重量とレジ袋配布率



1店舗当たりの割り箸使用本数(膳)



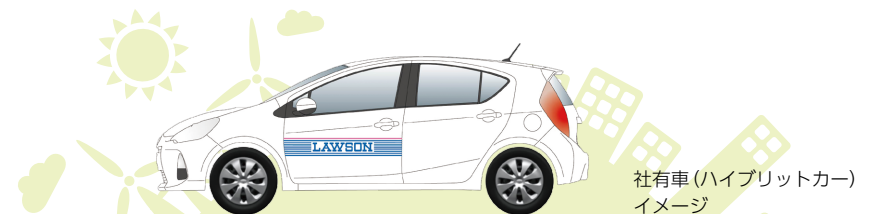
☑ ケータイバッグの普及を推進

ローソンでは、レジ袋を削減するために、購入頻度の高いお弁当とペットボトルがぴったり収まるサイズのケータイバッグ「コンビニecoバッグ」などを作成し、普及に努めています。2007年3月以来、ケータイバッグの普及枚数は429万枚となりました。



●社有車にハイブリッド車などの環境対応車を導入

全国のSV（スーパーバイザー：店舗経営指導員）や店舗開発担当者が使用する、すべての社有車（四輪駆動車を除く約2,200台）についてハイブリッド車への切り替えを進めています。また、社有車の安全でエコな運転を推進するため、毎月関連する部署の担当者が集まり、事故・違反の発生状況の確認や発生防止の取り組みを行っています。



●ローソンファミリーも 地域社会の一員としてマチをきれいに

各地の自治体や企業、市民が一体となって取り組む河川や公園などで行う美化活動に、地域社会の一員として参加しています。FC加盟店オーナーや店長、クルー（アルバイト・パートタイマー）、そしてローソン本部の従業員やその家族・お取引先さまも参加し、ごみ拾いを行うことで、地域の人々とともに自分たちの住むマチをきれいにしています。



荒川クリーンエイド2013



「世界の京都・まちの美化市民総行動～京都・まち美化大作戦！」に参加

企業情報

会社概要

2014年2月28日現在／連結（代表者については2014年5月1日現在）

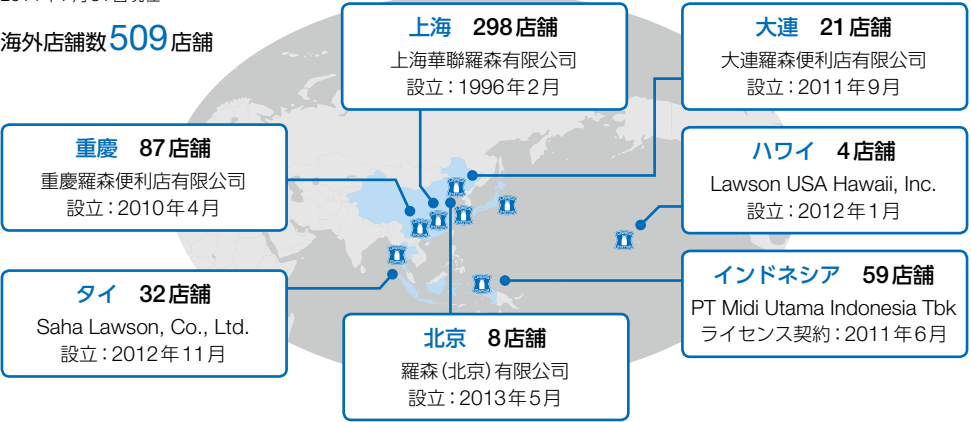
社名	株式会社ローソン
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
代表者	代表取締役 社長 玉塚 元一
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円
社員数	6,336人
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」及び「ローソンマート」のフランチャイズチェーン展開
全店舗売上高	1兆9,454億円
総店舗数	11,606店（国内）

注：総店舗数は、(株)ローソン、(株)ローソンマート、(株)ローソン沖縄、(株)ローソン南九州、(株)ローソン熊本の運営する店舗数の合計です。

海外展開

2014年7月31日現在

海外店舗数509店舗



グループ企業情報

2014年2月28日現在

主な連結子会社	●(株)ローソンマート ●(株)ローソンHMVエンタテインメント ●(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス ●(株)ベストプラクティス ●(株)SCI	●上海華聯羅森有限公司 ●重慶羅森便利店有限公司 ●大連羅森便利店有限公司 ●Saha Lawson, Co., Ltd. ●Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.
主な持分法適用 関連会社	●(株)ローソン沖縄	●PT Midi Utama Indonesia Tbk

国内店舗情報

2014年7月31日現在

合計
11,922店舗

※1 (株)ローソン南九州が運営する店舗数
※2 (株)ローソン沖縄が運営する店舗数

●中部地方1,409店舗				
富山	184	静岡	岡	213
石川	101	愛知	知	553
福井	105	岐阜	阜	146
		三	重	107
●中国地方647店舗				
鳥取	108	岡山	山	137
島根	112	広島	島	172
		山	口	118

●九州・沖縄地方1,359店舗	
福岡	425
佐賀	65
長崎	103
熊本	136
大分	161
宮崎	100
鹿児島	200※1
沖縄	169※2

●四国地方482店舗	
徳島	121
香川	118
愛媛	176
高知	67

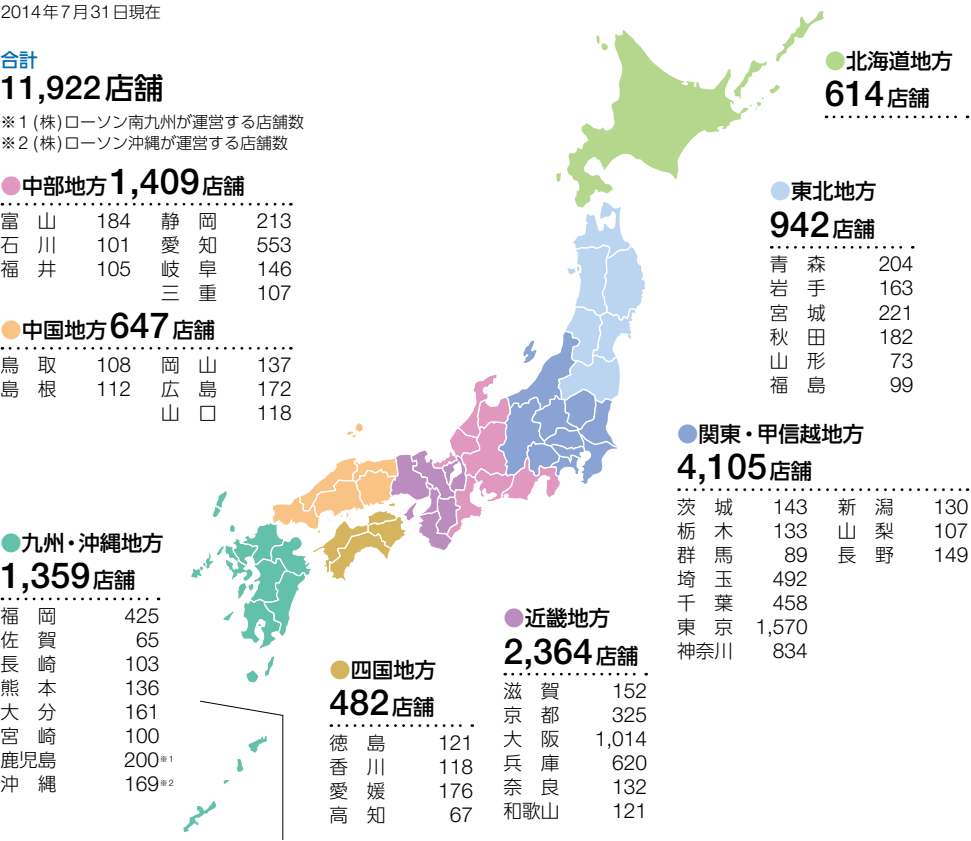
ローソングループ環境方針

基本理念

私たちローソングループは、豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、常に環境に配慮した事業活動を行うとともに、地域社会との共生と持続可能な発展に向けて積極的に行動します。

方針

1. 低炭素社会の構築に向けて
2. 商品・サービスなどの開発における配慮
3. 社会貢献活動への積極的な参画
4. 継続的な改善の実施
5. 法令等の遵守
6. コミュニケーションの推進



持続可能な社会の実現に向けて

持続可能な社会の実現

自らの社会・環境活動

お客さまと取り組む社会・環境活動

ローソングループは企業理念、環境方針に基づき、本業を通じて社会・環境に配慮した事業活動を展開し、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指します。